

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	農道整備事業（手代森 3 期地区）			事業コード	2955
所属コード	141000	課等名	農政課	係名	農村整備係
課長名	三上 幸廣	担当者名	佐藤 祐史	内線番号	6043
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 1 項 5 目 農業基盤整備事業（003-01）			
特記事項 (H26)	総合計画主要事業(農業基盤整備事業)			
事業期間	☐ 単年度 ☐ 単年度繰返 ☒ 期間限定複数年度		開始年度	21 年度
根拠法令等 (H26)	土地改良法第 91 条第 2 項			

(2) 事務事業の概要

手代森地区の農業生産性の向上，農村環境の向上及び道路網の構築を図るため，1 期地区及び 2 期地区の農道整備を行ったが，3 期地区が未整備であることから，現在県営事業により 3 期地区の整備を進めている。市は事業費に対する負担金を支出するもの。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市内有数の果樹園地帯であるが，道路網が未整備なために農業生産性や農村生活環境の向上，農業生産物の効率的な搬出に支障を来していた。

このような状況を改善するために，地元では農道整備事業推進協議会を設立し，県や市へ農道整備を要望してきた結果，平成 2 年度から 14 年度までに 1 期地区及び 2 期地区の整備が行われ，3 期地区を残すのみとなっていたが，事業を進める環境が整わなかった。

その後事業を進める環境が整ったことから，平成 21 年度に 3 期地区の県単独調査事業が着手され，平成 23 年度には本体事業である農道整備事業が着手されたもの。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

国の事業仕分けの影響もあって，国庫補助による農道整備事業は一時停滞したが，国，県が土地改良事業推進に方向転換したことから，現在は当地区の整備推進が図られる環境にある。

しかし，今般，国が東日本大震災の復興予算（国費）を削減し，地元負担を課す方向で検討を進めていること，また，農業基盤整備に対する国の予算配分が厳しい状況にあることから，年度毎の予算が計画どおりに確保出来ず，平成 28 年度の完成予定が延伸になる可能性がある。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

手代森 3 期農道

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 農道延長(計画延長)	m	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790
B 受益面積	ha	498	498	498	498	498
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

- ・ 振興局との協議，負担金の支出
- ・ 県営事業として，道路改良工事（舗装工 L=620m）を実施
- ・ 地元他関係者間の調整等

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 事前協議等	回	15	15	4	10	12
B 負担金支出件数	件	1	1	1	1	1
C 整備延長	m	0	320	620	1074	982

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

物流輸送体系の合理化を図るとともに農村地域の生活道路として農村環境の改善を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 事業進捗率	□上げる □下げる ■維持	%	42	57	66	77	70
B 整備済延長累計	□上げる □下げる ■維持	m	0	320	620	1,074	982
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 計画	26 年度 実績
事業費	①国	千円	1,133	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	13,400	9,900	10,100	12,000
	④一般財源	千円	1,133	1,329	1,204	1,180	1,343
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	1,133	14,729	11,104	11,280	13,343
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	120	128	32	80	96
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	480	512	128	320	384
計	トータルコスト A+B	千円	1,613	15,241	11,232	11,600	13,727
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

農業生産物や資材の流通合理化および農作業の効率化が図られることから施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

公共性の高い事業であること、費用負担は法的事務であることから市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

法的事務であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

農業生産物や資材の流通合理化および農作業の効率化という目的が達成できなくなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

県と受益者及び他課との調整を円滑に行うことが成果の向上につながる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

工事完了後は市の財産として管理するものであり公平、公正である。

(4) 効率性評価

人件費：打合せ等に要する時間であり削減はできない。

事業費：県営事業であり、応分の負担が必要である。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	生産基盤の整備	コード	Ⅱ

(2) 改革改善の方向性

県営事業の負担金支出のため特になし。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市の予算確保及び県と地元受益者等との調整を円滑に図る等、市としての役割を確実にこなすことが必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☒ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☐ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市内有数の果樹園地帯であるが、道路網が未整備なために農業生産性や農村生活環境の向上、農業生産物の効率的な搬出に支障を来していたので、こうした状況を改善するために、重要な事業であることから継続する。